

(2) 今期の景況と来期の見通し

製造業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は△1.2で前期比13.8ポイント増とかなり改善した。売上額は△0.2で11.7ポイント増と大きく持ち直し、受注残は2.4で7.2ポイント増、収益は0.5で12.2ポイント増と、ともに大きく増加に転じた。来期の見通しについては、業況は低調感がやや強まり、売上額、収益は今期同様の水準で推移し、受注残は増加から減少に転じる見込み。

業種別でみると、業況は、「一般機械器具・金型」はかなり好調感が強まり、「金属製品・建設用金属製品」は大きく好転し、「電気機械器具」はわずかに厳しさが和らいだ。売上額は、「金属製品・建設用金属製品」「一般機械器具・金型」はともに極端に増加幅が拡大し、「電気機械器具」は幾分減少が強まった。受注残は、「一般機械器具・金型」は大きく増加を強め、「金属製品・建設用金属製品」はやや増加幅が拡大し、「電気機械器具」は増加に転じた。収益は、「一般機械器具・金型」は大きく増加を強め、「金属製品・建設用金属製品」は大きく増加に転じ、「電気機械器具」は増加から減少に転じた。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は6.0で6.5ポイント増と大きく上昇に転じ、原材料価格は13.2で1.8ポイント減とわずかに上昇が弱まった。在庫は5.2で1.3ポイント減と前期同様の過剰感が続いた。来期の見通しについては、販売価格は上昇がやや弱まり、原材料価格は上昇幅が大きく縮小する見込み。在庫は過剰感がわずかに改善する見通し。

業種別でみると、販売価格は、「金属製品・建設用金属製品」は大きく上昇が強まり、「電気機械器具」はわずかに上昇が強まり、「一般機械器具・金型」は若干下降が弱まった。原材料価格は、「金属製品・建設用金属製品」は前期同様の上昇幅で推移し、「一般機械器具・金型」は大きく上昇が弱まり、「電気機械器具」は幾分下降が強まった。在庫は、「一般機械器具・金型」は前期同様の適正水準となり、「金属製品・建設用金属製品」は大きく過剰感が改善し、「電気機械器具」は過剰から品薄に転じた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは△9.5で5.7ポイント増とかなり窮屈感が緩和した。借入難易度は△1.3で4.3ポイント増とやや厳しさが和らいだ。

借入をした企業は17.6%で2.5ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は7.2%で3.3ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の窮屈感で推移し、借入をする企業はやや減少する見込み。設備投資を実施する企業は大きく増加する見通し。

業種別でみると、資金繰りは、「金属製品・建設用金属製品」は幾分容易さが増し、「一般機械器具・金型」は容易となり、「電気機械器具」はかなり窮屈感が強まった。借入難易度は、「電気機械器具」は大きく容易さが増し、「一般機械器具・金型」はわずかに容易さが縮小し、「金属製品・建設用金属製品」はかなり容易さが縮小した。今期借入をした企業は、「金属製品・建設用金属製品」は大きく増加し、「電気機械器具」は前期より増減なく、「一般機械器具・金型」は大きく減少した。設備投資を実施した企業は、「電気機械器具」「一般機械器具・金型」はともに前期同様となり、「金属製品・建設用金属製品」は極端に減少した。

／経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」で35.3%となった。2位は「同業者間の競争の激化」で24.7%、3位は「原材料高」「利幅の縮小」「人手不足」がいずれも同率で14.1%となった。以下、4位は「販売納入先からの値下げ要請」が11.8%、5位は「工場・機械の狭小・老朽化」が10.6%となった。

重点経営施策では、1位は「販路を広げる」で54.1%となった。2位は「経費を節減する」で44.7%、3位は「情報力を強化する」で14.1%となった。以下、4位は「人材を確保する」が10.6%、5位は「新製品・技術を開発する」が8.2%となった。

／業種別動向

(1) 金属製品、建設用金属製品

業況は6.0で前期比6.6ポイント増と大きく好転した。売上額は22.0で21.6ポイント増と極端に増加幅が拡大し、受注残は7.5で3.5ポイント増とやや増加幅が拡大した。収益は8.7で17.9ポイント増と大きく増加に転じた。今期の「金属製品、建設用金属製品」は、業況、売上額、受注残、収益全て改善している。

価格動向については、販売価格は14.1で13.3ポイント増と大きく上昇が強まり、原材料価格は23.6で1.1ポイント増と前期同様の上昇幅で推移した。在庫は13.0で6.1ポイント減と大きく過剰感が改善した。資金繰りは6.0で5.1ポイント増と幾分容易さが増し、借入難易度は0.0で7.2ポイント減とかなり容易さが縮小した。借入をした企業は15.4%で8.3ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は0.0%で35.7ポイント減少した。

来期の見通しについては、業況は好調感がやや後退する見込み。売上額、受注残はともに大きく伸び悩み、収益は増加がやや強まる見通し。販売価格は上昇がかなり弱まり、原材料価格は極端に上昇から下降に転じると見込まれる。在庫は今期同様の過剰感で推移し、資金繰りは厳しい状況に転じる見通し。設備投資をする企業はかなり増加するとみられる。

経営上の問題点については、1位は「同業者間の競争の激化」「工場・機械の狭小・老朽化」がともに38.5%、2位は「売上の停滞・減少」「原材料高」「販売納入先からの値下げ要請」がいずれも23.1%、3位は「輸入製品との競争の激化」「利幅の縮小」「仕入先からの値上げ要請」がいずれも15.4%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で61.5%、2位は「販路を広げる」で46.2%、3位は「情報力を強化する」で23.1%となった。

(2) 一般機械器具、金型

業況は22.7で前期比17.1ポイント増とかなり好調感が強まった。売上額は23.6で22.5ポイント増と極端に増加幅が拡大し、受注残は19.9で13.1ポイント増、収益は29.3で17.9ポイント増とともに大きく増加を強めた。今期の「一般機械器具、金型」は、業況、売上額、受注残、収益全て改善している。

価格動向については、販売価格は△0.2で4.1ポイント増と若干下降が弱まり、原材料価格は0.7で10.8ポイント減と大きく上昇が弱まった。在庫は1.4で0.9ポイント増と前期同様の適正水準となった。資金繰りは2.2で12.0ポイント増と容易となり、借入難易度は9.1で2.0ポイント減とわずかに容易さが縮小した。借入をした企業は15.4%で9.6ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は7.7%で0.6ポイント減少した。

来期の見通しについては、業況は好調感が大きく後退する見込み。売上額、受注残はともに大きく伸び悩み、収益は増加幅が極端に縮小する見通し。販売価格、原材料価格はともに横這いで推移するとみられる。在庫は適正水準から品薄に転じ、資金繰りは今期同様で推移する見通し。設備投資をする企業は今期同様の

水準で推移すると予想されている。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」が30.8%、2位は「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」がともに23.1%、3位は「人手不足」「大手企業との競争の激化」「人件費以外の経費の増加」がいずれも15.4%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」が76.9%、2位は「経費を節減する」が46.2%、3位は「情報力を強化する」が23.1%となった。

(3) 電気機械器具

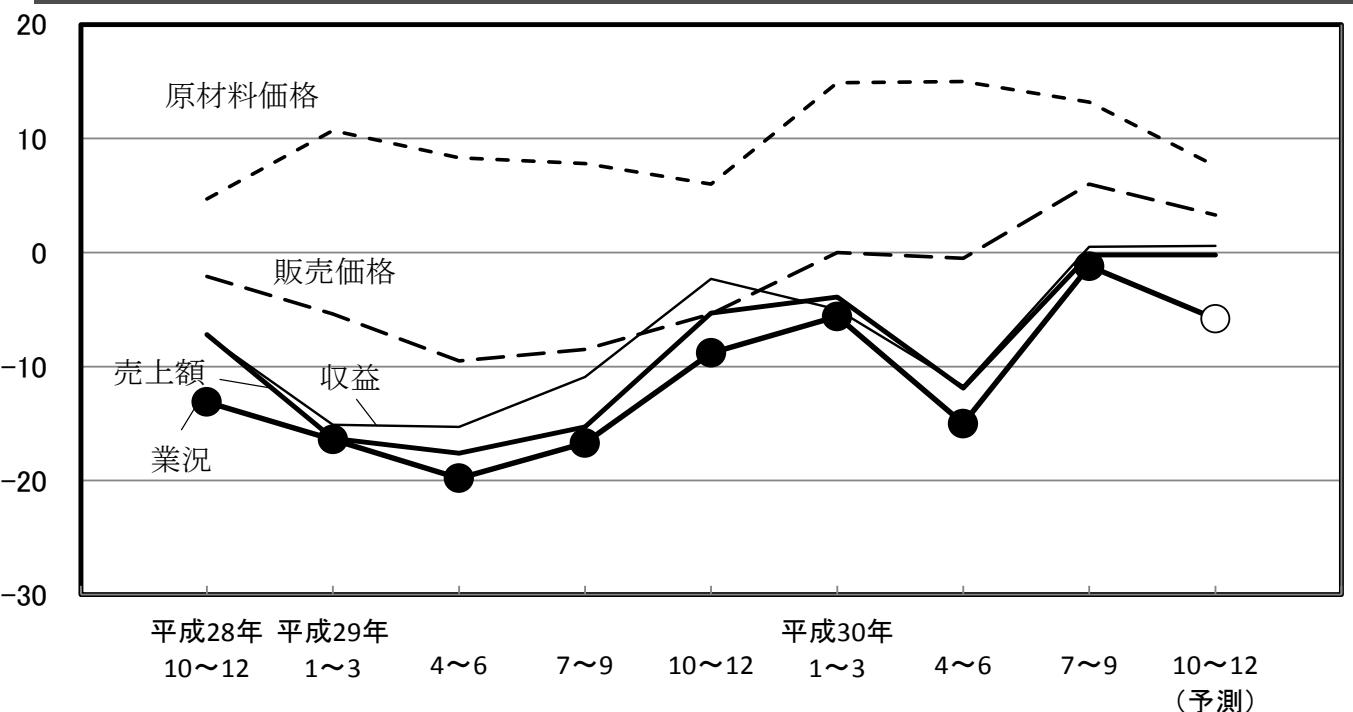
業況は△3.9で前期比1.9ポイント増とわずかに厳しさが和らいだ。受注残は0.9で5.8ポイント増と増加に転じ、収益は△2.1で4.3ポイント減と増加から減少に転じ、売上額は△6.8で5.1ポイント減と幾分減少が強まった。今期の「電気機械器具」は、業況、受注残はともに改善し、売上額、収益はともに悪化している。

価格動向については、販売価格は8.5で1.5ポイント増とわずかに上昇が強まり、原材料価格は△5.3で4.8ポイント減と幾分下降が強まった。在庫は△5.6で12.4ポイント減と過剰から品薄に転じた。資金繰りは△20.3で12.4ポイント減とかなり窮屈感が強まり、借入難易度は8.4で8.4ポイント増と大きく容易さが増した。借入をした企業は15.4%で前期より増減なく、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は7.7%と前期同様となった。

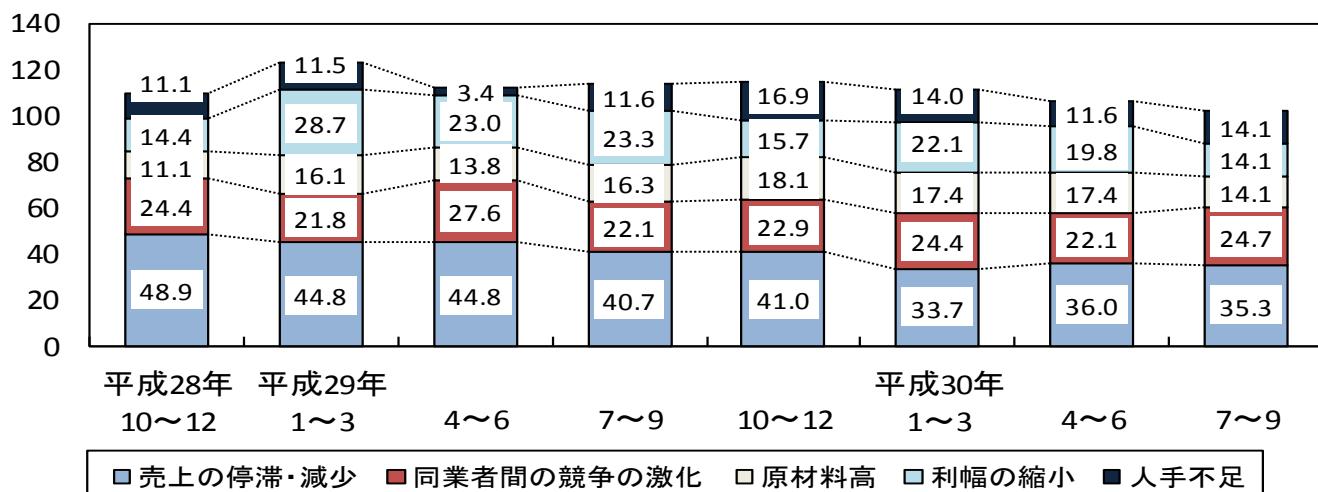
来期の見通しについては、業況は今期同様の厳しさで推移する見込み。売上額、収益は増加に転じ、受注残は増加幅がやや拡大する見通し。販売価格は上昇がわずかに強まり、原材料価格は今期同様の下降幅で推移するとみられる。在庫は品薄から適正水準に大きく転じ、資金繰りは窮屈感がやや緩和し、設備投資を実施する企業は大きく減少する見込み。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で46.2%、2位は「同業者間の競争の激化」で23.1%、3位は「人手不足」「大手企業との競争の激化」「利幅の縮小」でいずれも15.4%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」「経費を節減する」でともに38.5%、2位は「人材を確保する」で23.1%、3位は「機械化を推進する」で15.4%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

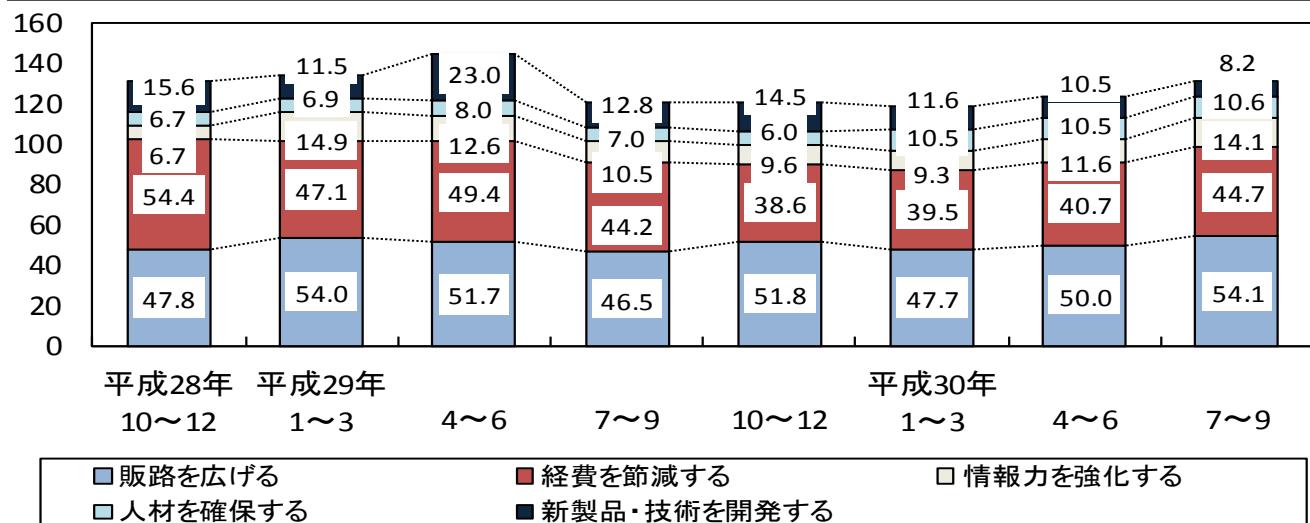


製造業 経営上の問題点（%）



	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 41.0 %	売上の停滞・減少 33.7 %	売上の停滞・減少 36.0 %	売上の停滞・減少 35.3 %
第2位	同業者間の競争の激化 22.9 %	同業者間の競争の激化 24.4 %	同業者間の競争の激化 22.1 %	同業者間の競争の激化 24.7 %
第3位	原材料高 18.1 %	利幅の縮小 22.1 %	利幅の縮小 19.8 %	原材料高 14.1 % 利幅の縮小 14.1 % 人手不足 14.1 %
第4位	人手不足 16.9 %	原材料高 17.4 %	原材料高 17.4 %	販売納入先からの値下げ要請 11.8 %
第5位	利幅の縮小 15.7 %	人手不足 14.0 %	人手不足 11.6 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.6 %

製造業 重点経営施策（%）



	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	販路を広げる 51.8 %	販路を広げる 47.7 %	販路を広げる 50.0 %	販路を広げる 54.1 %
第2位	経費を節減する 38.6 %	経費を節減する 39.5 %	経費を節減する 40.7 %	経費を節減する 44.7 %
第3位	新製品・技術を開発する 14.5 %	新製品・技術を開発する 11.6 %	情報力を強化する 11.6 %	情報力を強化する 14.1 %
第4位	提携先を見つける 9.6 % 情報力を強化する 9.6 %	人材を確保する 10.5 %	人材を確保する 10.5 % 新製品・技術を開発する 10.5 %	人材を確保する 10.6 %
第5位	人材を確保する 6.0 %	情報力を強化する 9.3 %	提携先を見つける 7.0 % 機械化を推進する 7.0 %	新製品・技術を開発する 8.2 %

卸 売 業

／業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は△23.3で前期比7.2ポイント減と大きく低調感が強まった。売上額は△12.1で5.4ポイント増と幾分減少が弱まったが、収益は△18.5で8.6ポイント減と大きく減益幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は厳しさが極端に和らぎ、売上額、収益はともに大きく持ち直す見込み。

／価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△4.1で0.3ポイント減と前期同様の下降が続き、仕入価格は11.9で7.1ポイント増と大きく上昇傾向が強まった。在庫は12.0で2.7ポイント増とやや過剰感が強まった。来期の見通しについては、販売価格は下降が若干弱まり、仕入価格は上昇傾向が多少強まる見通し。在庫は過剰感が大きく改善する見込み。

／資金繰り・借入金・設備投資動向

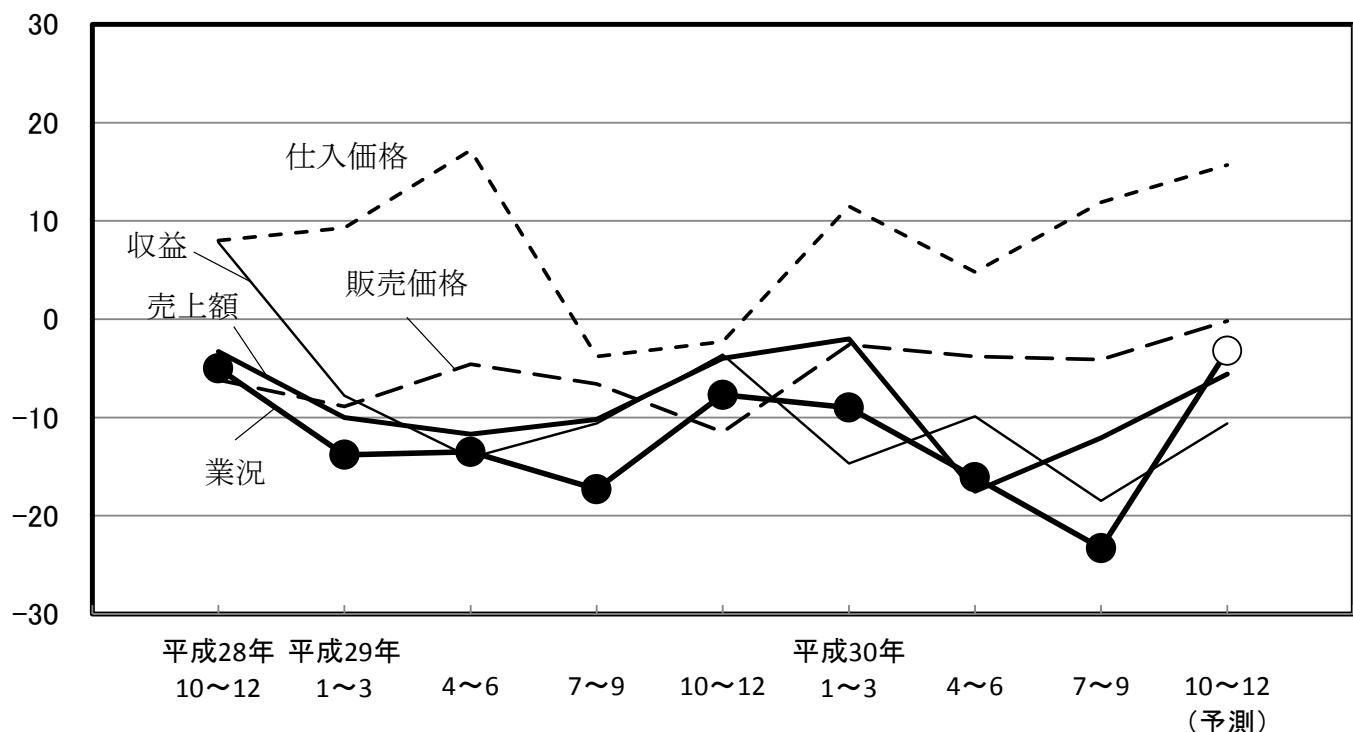
資金繰りは2.3で3.0ポイント減とやや容易さが縮小し、借入難易度は8.7で4.0ポイント増とやや容易さが増した。借入をした企業は32.0%で1.6ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は8.0%と0.3ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは容易さがやや増し、借入をする企業は大きく減少して、設備投資をする企業は今期同様の見込み。

／経営上の問題点・重点経営施策

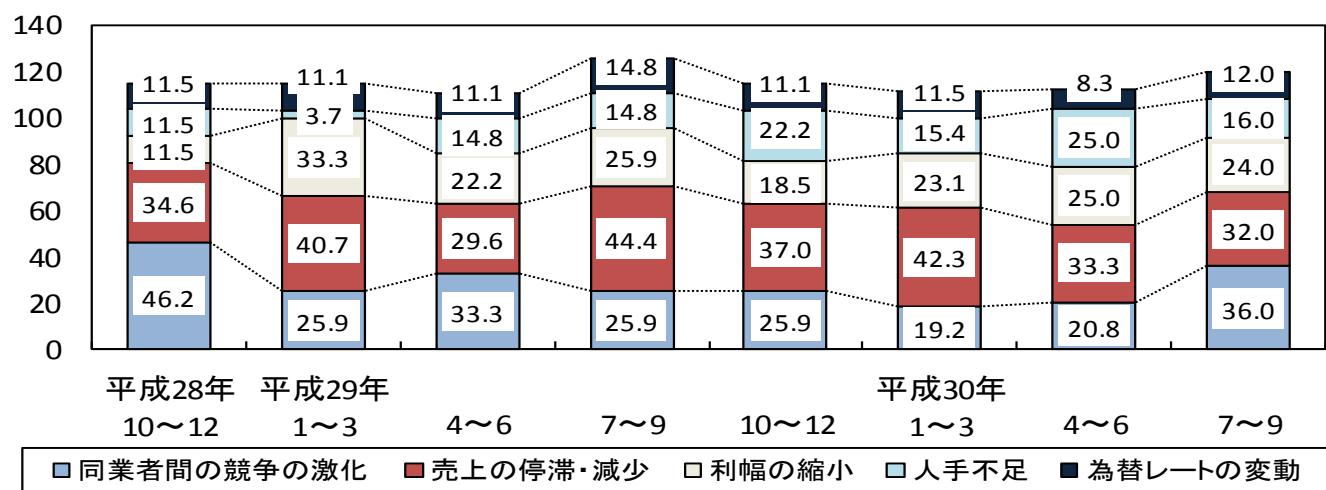
経営上の問題点は、1位は「同業者間の競争の激化」で36.0%となった。次いで2位は「売上の停滞・減少」で32.0%、3位は「利幅の縮小」で24.0%となった。以下、4位は「人手不足」で16.0%、5位は「為替レートの変動」で12.0%と続いた。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」で60.0%となった。次いで2位は「販路を広げる」で56.0%、3位は「人材を確保する」で16.0%となった。以下、4位は「情報力を強化する」が12.0%、5位は「教育訓練を強化する」「品揃えを充実する」「提携先を見つける」「機械化を推進する」がいずれも8.0%で続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

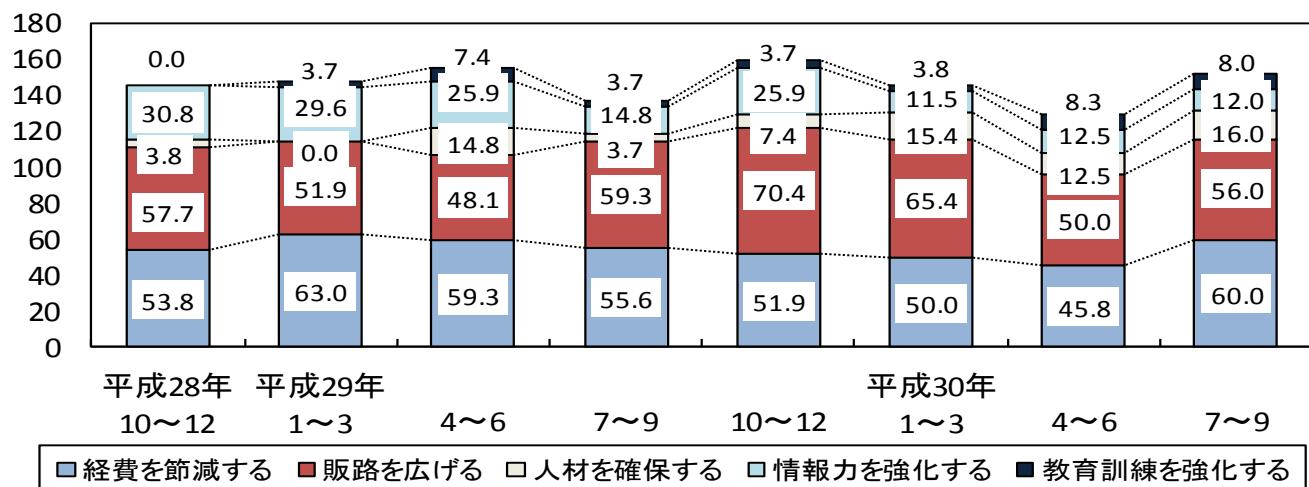


卸売業 経営上の問題点（%）



	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 37.0 %	売上の停滞・減少 42.3 %	売上の停滞・減少 33.3 %	同業者間の競争の激化 36.0 %
第2位	同業者間の競争の激化 25.9 %	利幅の縮小 23.1 %	利幅の縮小 25.0 %	売上の停滞・減少 32.0 %
第3位	人手不足 22.2 %	同業者間の競争の激化 19.2 %	同業者間の競争の激化 20.8 %	利幅の縮小 24.0 %
第4位	利幅の縮小 18.5 %	人手不足 15.4 %	取引先の減少 16.7 %	人手不足 16.0 %
第5位	為替レートの変動 11.1 %	為替レートの変動 11.5 %	仕入先からの値上げ要請 12.5 %	為替レートの変動 12.0 %
	販売商品の不足 11.1 %			

卸売業 重点経営施策（%）



	29年10～12月期	30年1～3月期	30年4～6月期	30年7～9月期
第1位	販路を広げる 70.4 %	販路を広げる 65.4 %	販路を広げる 50.0 %	経費を節減する 60.0 %
第2位	経費を節減する 51.9 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 45.8 %	販路を広げる 56.0 %
第3位	情報力を強化する 25.9 %	品揃えを充実する 19.2 %	提携先を見つける 16.7 %	人材を確保する 16.0 %
第4位	提携先を見つける 11.1 %	人材を確保する 15.4 %	人材を確保する 12.5 %	情報力を強化する 12.0 %
第5位	人材を確保する 7.4 % 品揃えを充実する 7.4 %	情報力を強化する 11.5 %	機械化を推進する 8.3 % 教育訓練を強化する 8.3 %	教育訓練を強化する 8.0 % 品揃えを充実する 8.0 % 提携先を見つける 8.0 % 機械化を推進する 8.0 %

小 売 業

／業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、業況は△13.5で前期比4.6ポイント減と幾分悪化が強まつた。売上額は△14.9で10.6ポイント減、収益は△15.5で6.3ポイント減とともに大きく低迷した。来期の見通しについては、業況は低調感が大きく強まり、売上額、収益は減少・減益幅がやや拡大する見込み。

／価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△1.3で6.8ポイント増と大きく下降が弱まり、仕入価格は6.8で4.7ポイント増と幾分上昇が強まつた。在庫は△2.2で4.4ポイント増と若干不足感が改善して適正水準となつた。来期の見通しについては、販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇がやや弱まり、在庫はさらに改善が進んで適正水準で推移する見込み。

／資金繰り・借入金・設備投資動向

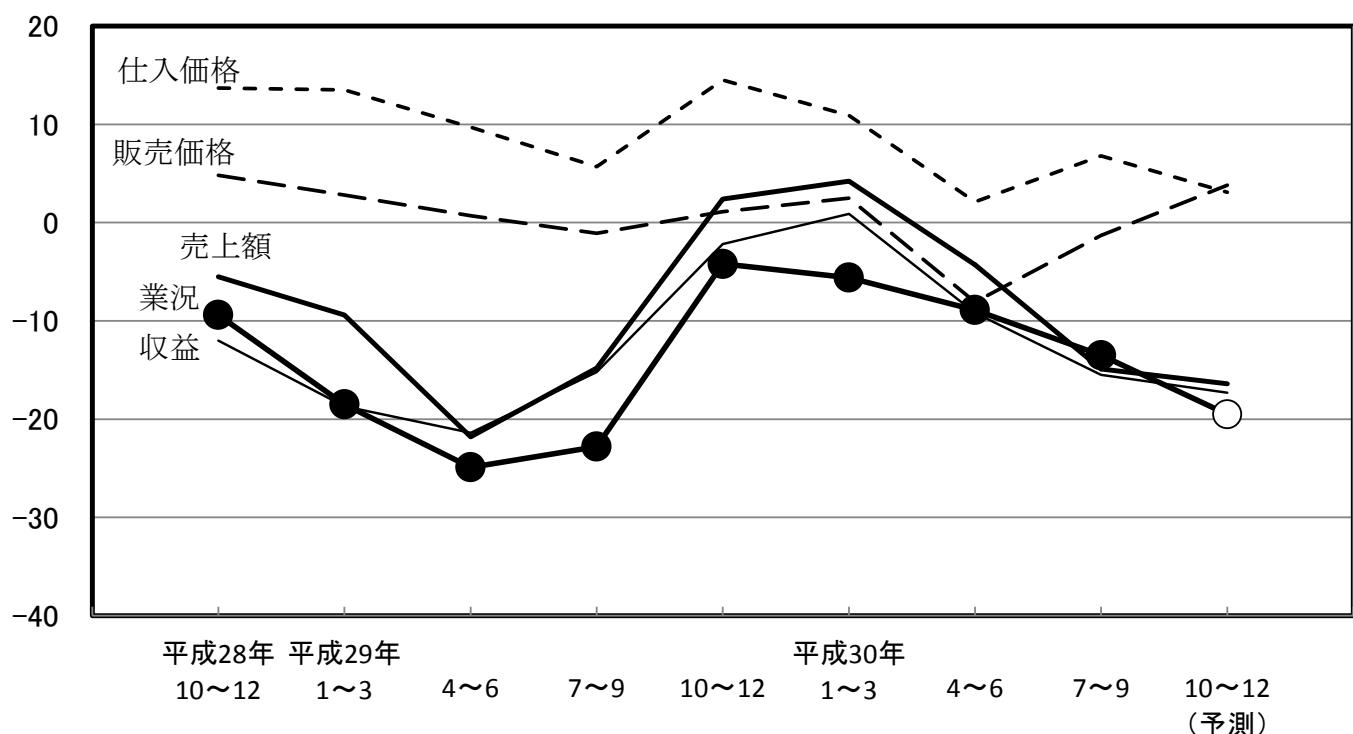
資金繰りは△15.1で1.6ポイント減とわずかに窮屈感が強まり、借入難易度は△5.7で5.7ポイント減と大きく厳しさが強まつた。借入をした企業は15.4%で2.9ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資をした企業は8.1%で5.6ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の窮屈感で推移し、借入をする企業は大きく減少し、設備投資をする企業は今期同様の見込み。

／経営上の問題点・重点経営施策

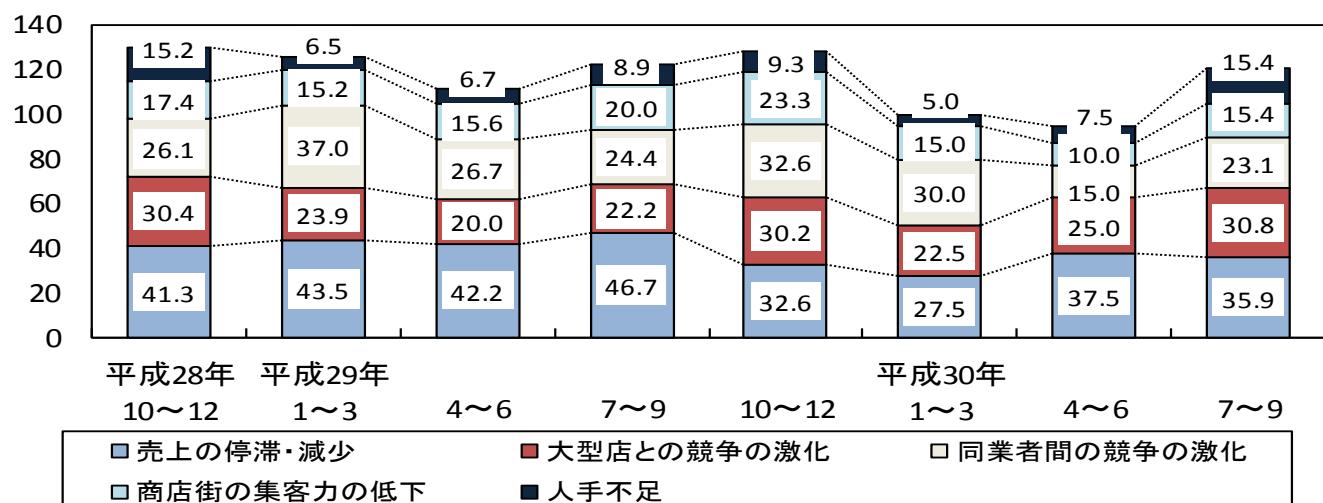
経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で35.9%、2位は「大型店との競争の激化」で30.8%、3位は「同業者間の競争の激化」で23.1%となつた。以下、4位は「商店街の集客力の低下」「人手不足」でともに15.4%、5位は「利幅の縮小」で12.8%と続いた。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で33.3%、2位は「売れ筋商品を取り扱う」「品揃えを改善する」でともに28.2%、3位は「商店街事業を活性化させる」「仕入先を開拓・選別する」でともに15.4%となつた。以下、4位は「宣伝・広告を強化する」で12.8%、5位は「新しい事業を始める」「人材を確保する」でともに7.7%と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

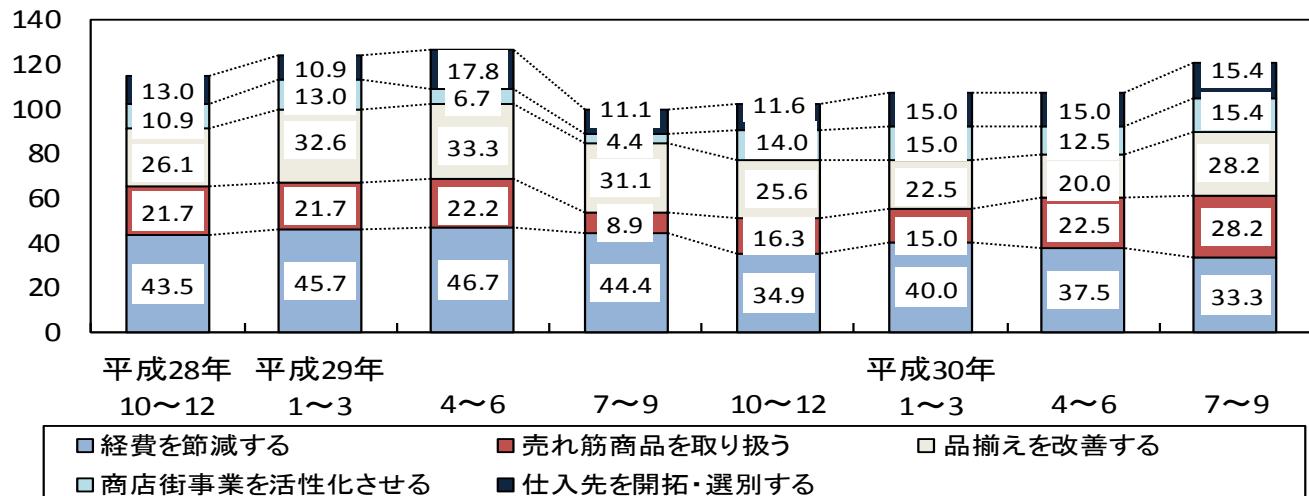


小売業経営上の問題点（%）



	29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期		30年7~9月期	
第1位	同業者間の競争の激化	32.6 %	同業者間の競争の激化	30.0 %	売上の停滞・減少	37.5 %	売上の停滞・減少	35.9 %
	売上の停滞・減少	32.6 %						
第2位	大型店との競争の激化	30.2 %	売上の停滞・減少	27.5 %	大型店との競争の激化	25.0 %	大型店との競争の激化	30.8 %
第3位	商店街の集客力の低下	23.3 %	大型店との競争の激化	22.5 %	同業者間の競争の激化	15.0 %	同業者間の競争の激化	23.1 %
第4位	人手不足	9.3 %	商店街の集客力の低下	15.0 %	商店街の集客力の低下	10.0 %	商店街の集客力の低下	15.4 %
					利幅の縮小	10.0 %	人手不足	15.4 %
第5位	利幅の縮小	7.0 %	天候の不順	12.5 %	人手不足	7.5 %	利幅の縮小	12.8 %
	仕入先からの値上げ要請	7.0 %	利幅の縮小	12.5 %	取扱商品の陳腐化	7.5 %		
	天候の不順	7.0 %			仕入先からの値上げ要請	7.5 %		

小売業 重点経営施策（%）



	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	経費を節減する 34.9 %	経費を節減する 40.0 %	経費を節減する 37.5 %	経費を節減する 33.3 %
第2位	品揃えを改善する 25.6 %	宣伝・広告を強化する 27.5 %	宣伝・広告を強化する 25.0 %	売れ筋商品を取り扱う 28.2 % 品揃えを改善する 28.2 %
第3位	売れ筋商品を取り扱う 16.3 % 宣伝・広告を強化する 16.3 %	品揃えを改善する 22.5 %	売れ筋商品を取り扱う 22.5 %	商店街事業を活性化させる 15.4 % 仕入先を開拓・選別する 15.4 %
第4位	商店街事業を活性化させる 14.0 %	商店街事業を活性化させる 15.0 % 売れ筋商品を取り扱う 15.0 % 仕入先を開拓・選別する 15.0 %	品揃えを改善する 20.0 %	宣伝・広告を強化する 12.8 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 11.6 % 人材を確保する 11.6 %	人材を確保する 7.5 %	仕入先を開拓・選別する 15.0 %	新しい事業を始める 7.7 % 人材を確保する 7.7 %

サービス業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、業況は△11.7で前期比10.4ポイント減とかなり低調感が強まった。売上額は△15.7で11.7ポイント減、収益は△13.7で11.7ポイント減とともに大きく低迷した。来期の見通しについては、業況は今期同様の低調感が続き、売上額、収益はともにやや持ち直す見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は△2.5で9.0ポイント増と大きく下降が弱まり、材料価格は9.9で0.1ポイント減と前期同様の上昇が続いた。来期の見通しについては、料金価格は下降がわずかに強まり、材料価格は上昇幅がやや縮小する見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

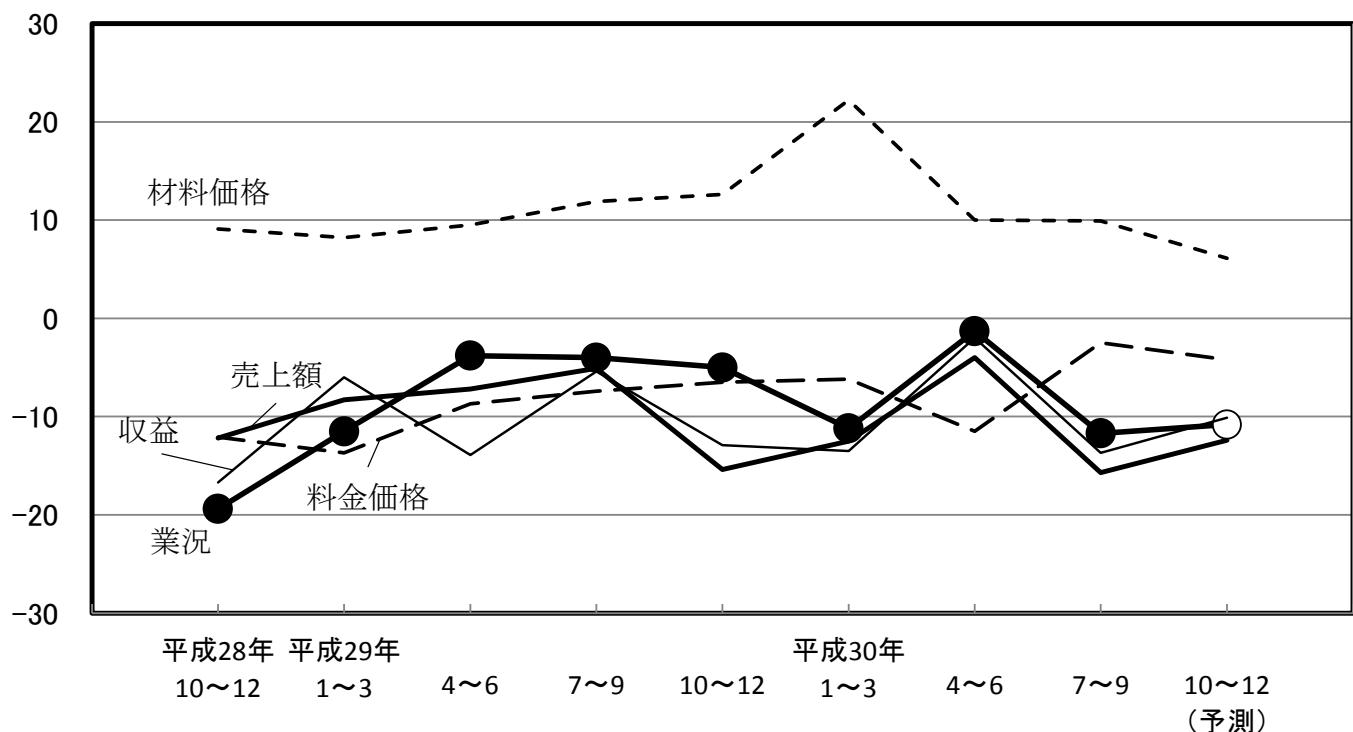
資金繰りは△6.4で3.3ポイント減とやや窮屈感が強まり、借入難易度は2.4で2.4ポイント増とわずかに容易さが増した。借入をした企業は9.6%と8.0ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は23.1%と5.5ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の窮屈感が続き、借入をする企業は今期同様で推移し、設備投資を実施する企業は大きく減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

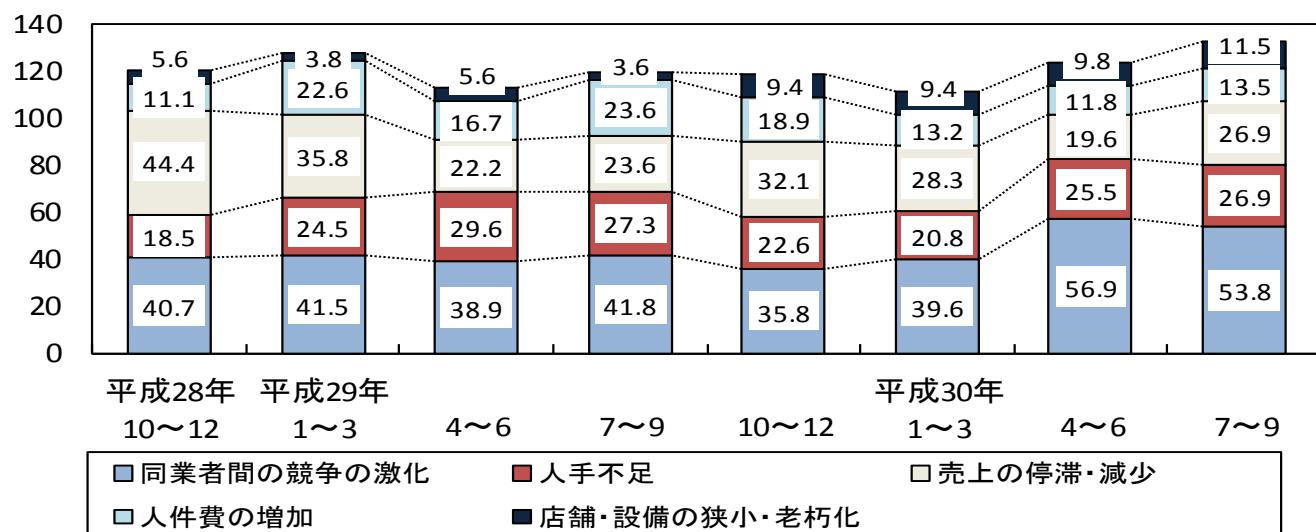
経営上の問題点は、1位は「同業者間の競争の激化」で53.8%、2位は「人手不足」「売上の停滞・減少」でともに同率の26.9%、3位は「人件費の増加」で13.5%となった。以下、4位は「店舗・設備の狭小・老朽化」で11.5%、5位は「利幅の縮小」「料金の値下げ要請」「取引先の減少」でいずれも同率の9.6%と続いた。

重点経営施策では、1位は「販路を広げる」で48.1%、2位は「経費を節減する」で36.5%、3位は「宣伝・広告を強化する」で23.1%となった。以下、4位は「人材を確保する」で21.2%、5位は「新しい事業を始める」で11.5%と続いた。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

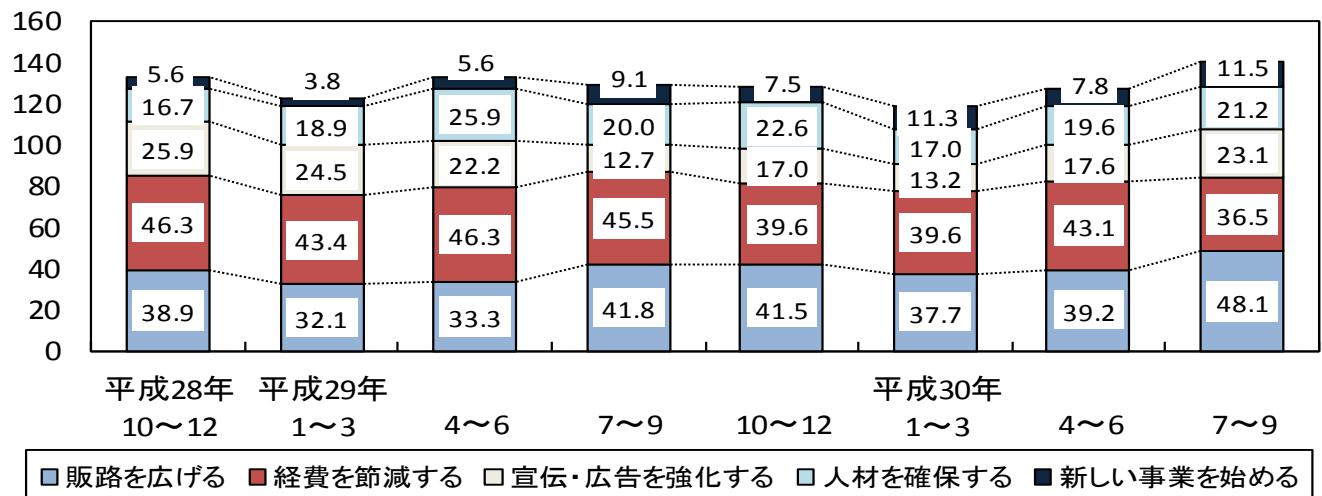


サービス業 経営上の問題点（%）



	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	同業者間の競争の激化 35.8 %	同業者間の競争の激化 39.6 %	同業者間の競争の激化 56.9 %	同業者間の競争の激化 53.8 %
第2位	売上の停滞・減少 32.1 %	売上の停滞・減少 28.3 %	人手不足 25.5 %	人手不足 26.9 % 売上の停滞・減少 26.9 %
第3位	人手不足 22.6 %	人手不足 20.8 %	売上の停滞・減少 19.6 %	人件費の増加 13.5 %
第4位	人件費の増加 18.9 %	人件費の増加 13.2 %	人件費の増加 11.8 % 利幅の縮小 11.8 %	店舗・設備の狭小・老朽化 11.5 %
第5位	利幅の縮小 11.3 %	材料価格の上昇 11.3 %	大企業との競争の激化 9.8 % 店舗・設備の狭小・老朽化 9.8 %	利幅の縮小 9.6 % 料金の値下げ要請 9.6 % 取引先の減少 9.6 %

サービス業 重点経営施策（%）



	29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期		30年7~9月期	
第1位	販路を広げる	41.5 %	経費を節減する	39.6 %	経費を節減する	43.1 %	販路を広げる	48.1 %
第2位	経費を節減する	39.6 %	販路を広げる	37.7 %	販路を広げる	39.2 %	経費を節減する	36.5 %
第3位	人材を確保する	22.6 %	人材を確保する	17.0 %	人材を確保する	19.6 %	宣伝・広告を強化する	23.1 %
第4位	宣伝・広告を強化する	17.0 %	宣伝・広告を強化する	13.2 %	宣伝・広告を強化する	17.6 %	人材を確保する	21.2 %
第5位	技術力を強化する	13.2 %	技術力を強化する	11.3 %	技術力を強化する	13.7 %	新しい事業を始める	11.5 %

建設業

／業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は 18.0 で前期比 7.4 ポイント減と大きく好調感が後退した。売上額は 18.7 で 12.8 ポイント増、受注残は 25.3 で 13.9 ポイント増、施工高は 23.9 で 13.6 ポイント増といずれもかなり増加を強め、収益は 13.8 で 3.0 ポイント増とやや強含んだ。来期の見通しについては、業況は好調感が幾分強まる見込み。売上額、収益はともにやや弱含み、受注残、施工高はともに増加幅が大きく縮小する見通し。

／価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は 18.3 で 8.4 ポイント増と大きく上昇が強まり、材料価格は 46.1 で 23.9 ポイント増と極端に上昇幅が拡大した。在庫は 8.2 で 9.8 ポイント増と大きく過剰に転じた。

来期の見通しについては、請負価格、材料価格はともに上昇が大きく弱まる見込み。在庫は過剰感が大きく改善して適正水準となる見通し。

／資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 17.7 で 17.4 ポイント増と大きく容易さが増し、借入難易度は 6.7 で 3.6 ポイント減と多少容易さが縮小した。

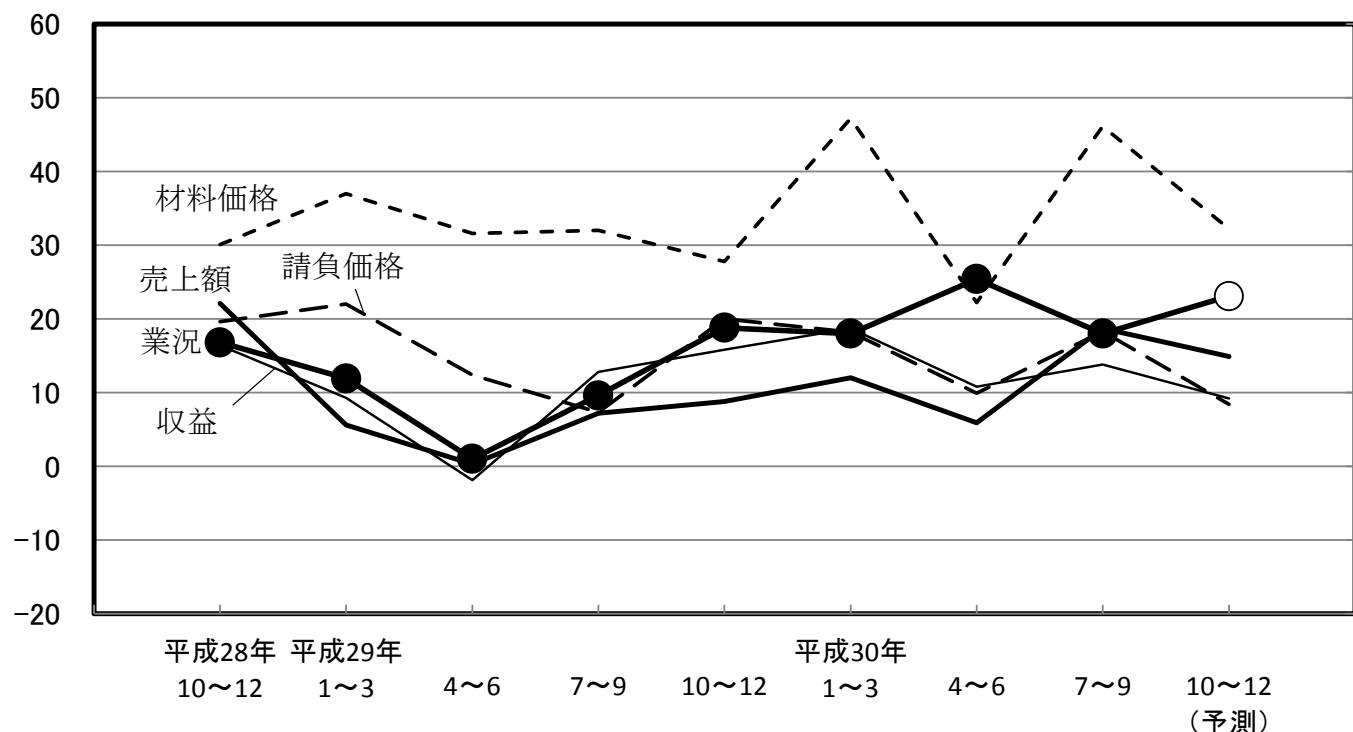
借入をした企業は 6.1% と 6.0 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 12.5% と前期同様となった。来期の見通しについては、資金繰りは容易さが大きく縮小する見込み。借入をする企業は大きく増加し、設備投資を実施する企業はやや増加する見通し。

／経営上の問題点・重点経営施策

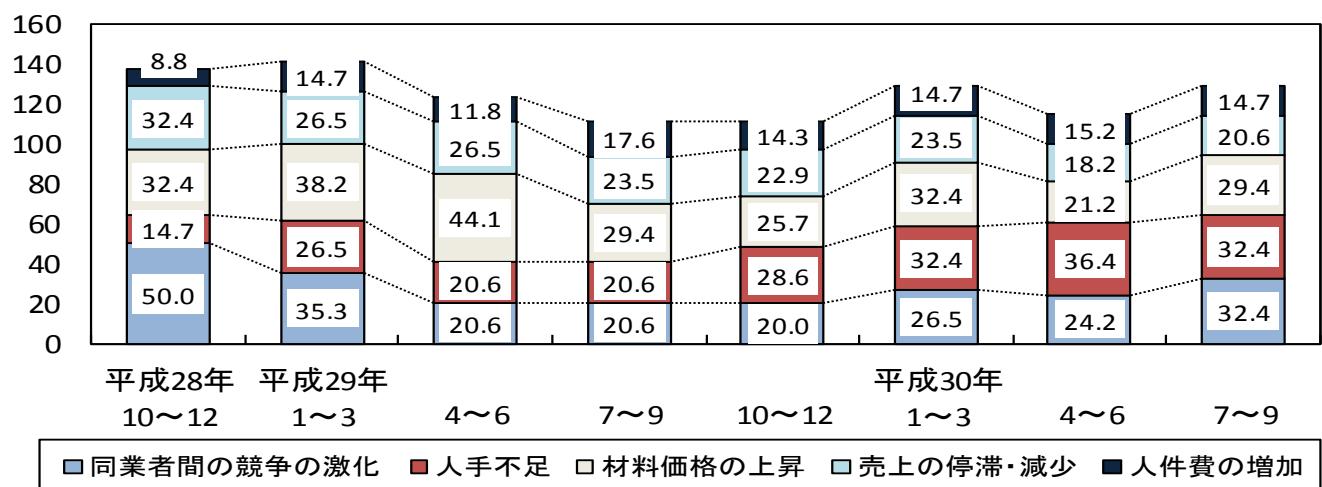
経営上の問題点は、1 位は「同業者間の競争の激化」「人手不足」でともに 32.4% となった。次いで 2 位は「材料価格の上昇」で 29.4%、3 位は「売上の停滞・減少」で 20.6% となった。以下、4 位は「人件費の増加」で 14.7%、5 位は「大手企業との競争の激化」「天候の不順」がともに 11.8% と続いた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」で 47.1% となった。次いで 2 位は「技術力を高める」で 35.3%、3 位は「人材を確保する」で 29.4% となった。以下、4 位は「経費を節減する」で 26.5%、5 位は「情報力を強化する」で 14.7% であった。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

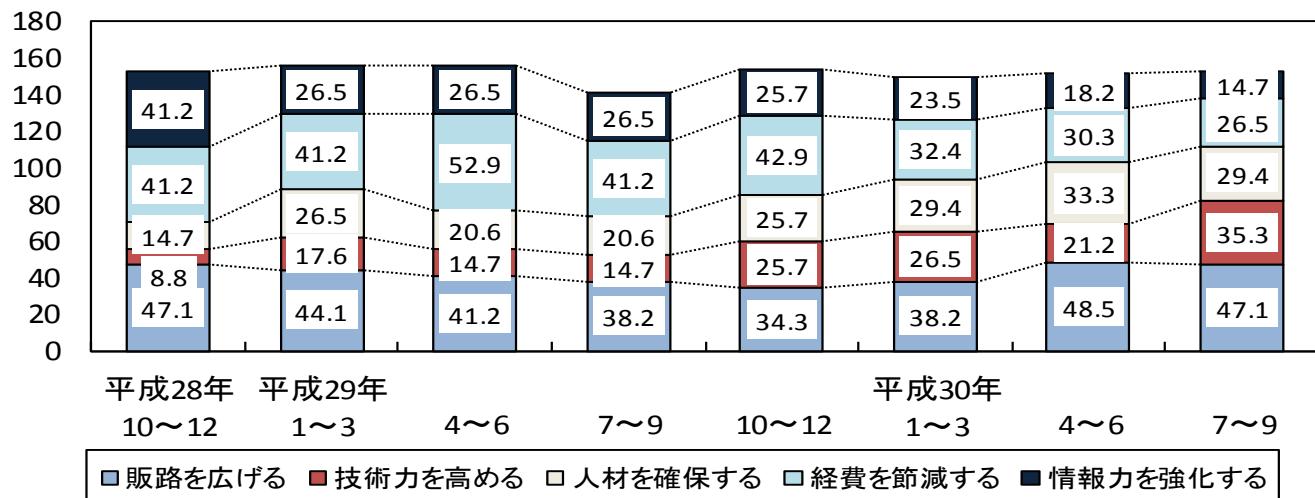


建設業 経営上の問題点（%）



	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	人手不足 28.6 %	材料価格の上昇 32.4 % 人手不足 32.4 %	人手不足 36.4 %	同業者間の競争の激化 32.4 % 人手不足 32.4 %
第2位	材料価格の上昇 25.7 %	同業者間の競争の激化 26.5 %	同業者間の競争の激化 24.2 %	材料価格の上昇 29.4 %
第3位	売上の停滞・減少 22.9 %	売上の停滞・減少 23.5 %	材料価格の上昇 21.2 %	売上の停滞・減少 20.6 %
第4位	天候の不順 20.0 % 同業者間の競争の激化 20.0 %	人件費の増加 14.7 %	売上の停滞・減少 18.2 %	人件費の増加 14.7 %
第5位	利幅の縮小 17.1 %	利幅の縮小 11.8 % 下請の確保難 11.8 %	人件費の増加 15.2 %	大手企業との競争の激化 11.8 % 天候の不順 11.8 %

建設業 重点経営施策（%）



	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	経費を節減する 42.9 %	販路を広げる 38.2 %	販路を広げる 48.5 %	販路を広げる 47.1 %
第2位	販路を広げる 34.3 %	経費を節減する 32.4 %	人材を確保する 33.3 %	技術力を高める 35.3 %
第3位	人材を確保する 25.7 % 技術力を高める 25.7 % 情報力を強化する 25.7 %	人材を確保する 29.4 %	経費を節減する 30.3 %	人材を確保する 29.4 %
第4位	新しい工法を導入する 2.9 % 新しい事業を始める 2.9 % 労働条件を改善する 2.9 %	技術力を高める 26.5 %	技術力を高める 21.2 %	経費を節減する 26.5 %
第5位		情報力を強化する 23.5 %	情報力を強化する 18.2 %	情報力を強化する 14.7 %